

審査の結果の要旨

氏名 山岸 直司

高等教育における学習成果のアセスメントは、自律的な論理を持つ高等教育が外部に対し学習成果を標準的な手法で測定することにより質を保証しようとするものである。アセスメントは高等教育の拡大と国際化の進展に伴い多様な質を評価する観点から各国で重要性を増しているが、高等教育界の内部の自律性論理で完結しない側面を持つ。このため、測定界の中立的な技術論理及び外部の社会・政策界の説明責任論理と作用しあう政治プロセスとして把握することが要求される。本論文は世界に先駆けユニバーサル化を実現した米国高等教育の学習成果アセスメントにつき、上記3つの論理をめぐる政治過程を1980年代から2000年代の30年間を対象に既往文献・調査資料などを体系的に分析しようとする。

序論では、先行研究をレビューし、既往研究が高等教育界、測定界、社会・政策界のアクターのうちひとつに着目するか、測定技術に焦点をおいたものに限定され、特に相互作用や時代による政治過程の変化を体系的に扱っていないことが示される。これを踏まえ、3つのアクターとその論理及び相互作用を扱う概念モデルが提示される。

第1章では、第二次大戦後から現代までの米国における高等教育の歴史を学習成果アセスメントの関係を中心に概観し、ユニバーサル化以前の段階では学習成果アセスメントをめぐる政治過程が形成されていなかったことを示す。

第2章では、問題が生成した1980年代を扱う。社会・政策界から説明責任の問題提起があったもののその影響は弱く、また、測定界の関心も初等中等教育に向かっている高等教育については低かった。このため、高等教育界の自律性論理は侵害される状況になかったことが示される。

第3章では、実践と模索の1990年代を焦点にし、連邦教育省が学習成果アセスメントを重視する適格認定改革を高等教育法に盛り込むなど説明責任に積極的姿勢を示したこと、測定界も初等中等教育の技術を適用し説明責任の要件を満たすアセスメントを開発したが一部地域での試行にとどまったことが述べられる。結果として高等教育の自律性論理は実質面での圧力を受けることは低かったことが示される。

第4章では、2000年代の転換期を扱う。90年代から社会・政策界からの説明責任の論理が一層高まり、測定技術の開発・展開により学習成果アセスメントの実践が可能になった。高等教育界では自律性の論理に基づきアセスメントを否定する原則論の立場から自律性を保持するため適合性の高い説明責任の仕組みを提案する等の「積極的防衛」行動をとる立場が優勢になったことを示す。最後の第5章では、まとめと3つの論理とアクターの分析枠組みが総括される。

本研究は、高等教育の質保証につき内部の自律性が外部への説明責任及び測定技術と相互に関連しあう動的な政治過程として進展してきたことを各種文献・調査等で体系的に示した点で、特に意義が認められる。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。